

II 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）、日本創生会議の将来人口推計を用いて、自然増減及び社会増減が将来人口に与える影響についての分析等を行う。

1. 将来人口推計

推計パターン1（社人研推計準拠）：

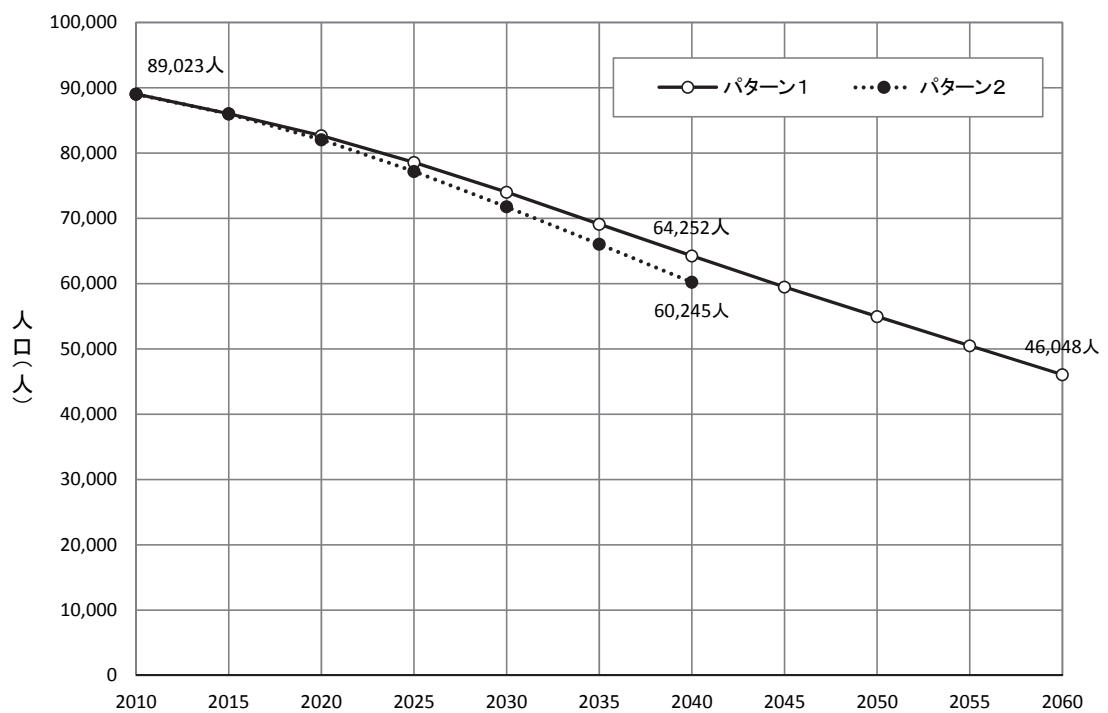
- ・主に平成17（2005）～22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全年齢階層で縮小すると仮定。

推計パターン2（日本創生会議推計準拠）：

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
- ・出生・死亡に関する仮定は、パターン1と同様。
- ・移動に関する仮定は、全国の移動総数が、社人研の平成22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成47（2035）～52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて、純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

ア. 「パターン1」と「パターン2」との総人口の比較

- 「パターン1」では、総人口は平成52(2040)年時点で6.4万人、平成72(2060)年時点で4.6万人になることが見込まれている。
- 「パターン2」では、総人口は平成52(2040)年時点で6万人になることが見込まれている。
- 平成52(2040)年時点において、「パターン1」と「パターン2」では、4千人程度の差が生じる。

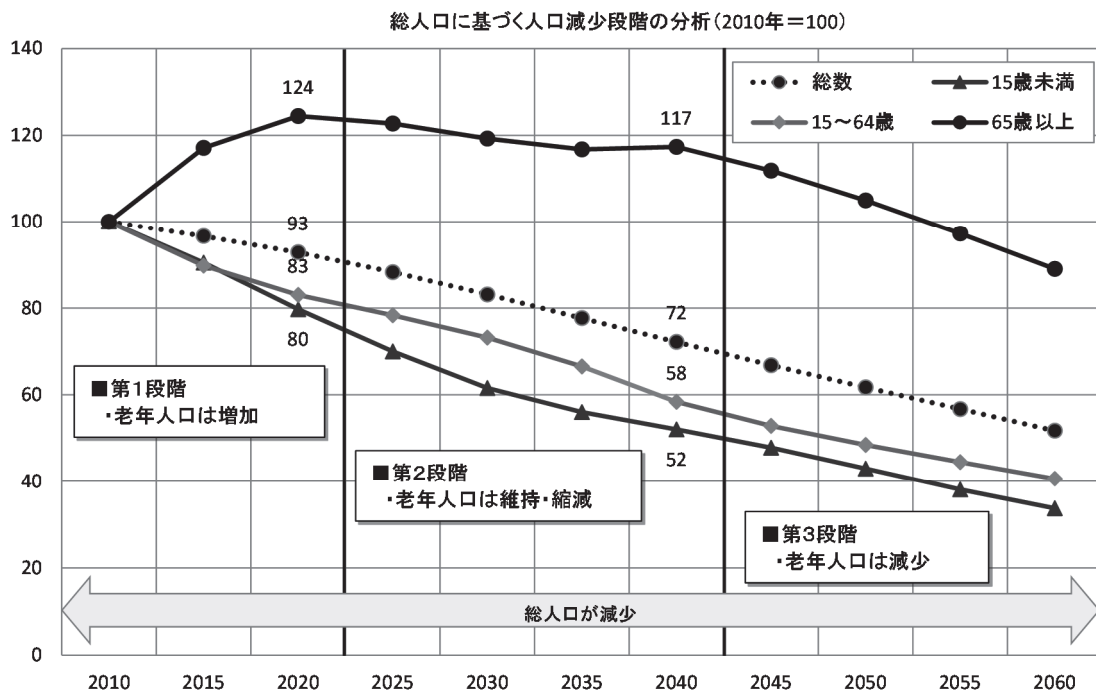


(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より配布されたデータ

図 26 推計パターンによる総人口の比較

イ. 人口減少段階の分析

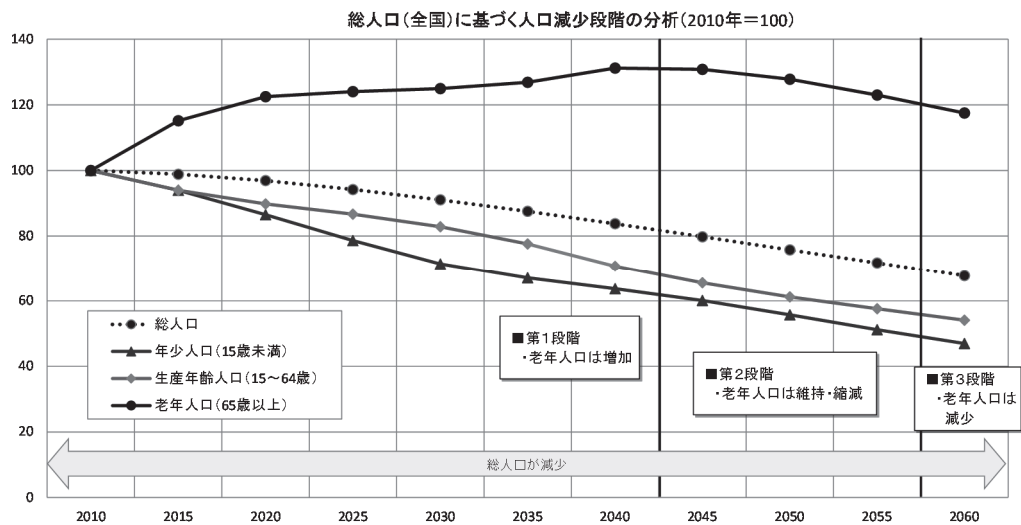
- 平成 32 (2020) 年までは、年少・生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は増加する「第 1 段階」に属すると見込まれる。
- 平成 32 (2020) 年以降、平成 52 (2040) 年までは年少・生産年齢人口は減少し、老年人口については維持・微減となる「第 2 段階」に属すると見込まれる。
- 平成 52 (2040) 年以降は、年少・生産年齢・老年人口すべてにおいて減少をたどる「第 3 段階」に属すると見込まれる。



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より配布されたデータに基づき算出

図 27 人口減少段階の分析 (2010 年=100)

○全国の総人口について人口減少段階を分析すると、平成 52 (2040) 年までが「第 1 段階」、平成 57 (2045) ~67 (2055) 年までが「第 2 段階」、平成 72 (2060) 年以降が「第 3 段階」になると考えられる。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」

図 28 全国の総人口に基づく人口減少段階の分析 (2010 年=100)

2. 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

シミュレーション1:

- ・推計パターン1をベースとし、仮に合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇とした場合のシミュレーション。

シミュレーション2:

- ・推計パターン1をベースとし、仮に合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡するとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。

ア. 自然増減、社会増減の影響度の分析

- 本市の場合、自然増減の影響度が108.5%（影響度「3」）、社会増減の影響度が110.7%（影響度「3」）であり、天理市と同一の位置付けとなっている。
- 自然増減の影響度については、生駒市、橿原市、桜井市、天理市及び奈良県と同一の段階「3」に該当する。
- 社会増減の影響度については、天理市、大和高田市、御所市と同一の段階「3」に該当する。

表2 自然増減・社会増減の影響度の分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=69,736人 パターン1の平成52(2040)年推計人口=64,252人 ⇒69,736人/64,242人=108.5%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=77,176人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=69,736人 ⇒77,176人/69,736人=110.7%	3

※まち・ひと・しごと創生本部事務局が示すガイドライン（『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』（平成26年10月20日））に基づき、「影響度」は以下の判定式の値に基づいて設定している。

【自然増減の影響度】

- 「1」=100%未満、 「2」=100～105%未満、 「3」=105～110%未満
「4」=110～115%未満、 「5」=115%以上

【社会増減の影響度】

- 「1」=100%未満、 「2」=100～110%未満、 「3」=110～120%未満
「4」=120～130%未満、 「5」=130%以上

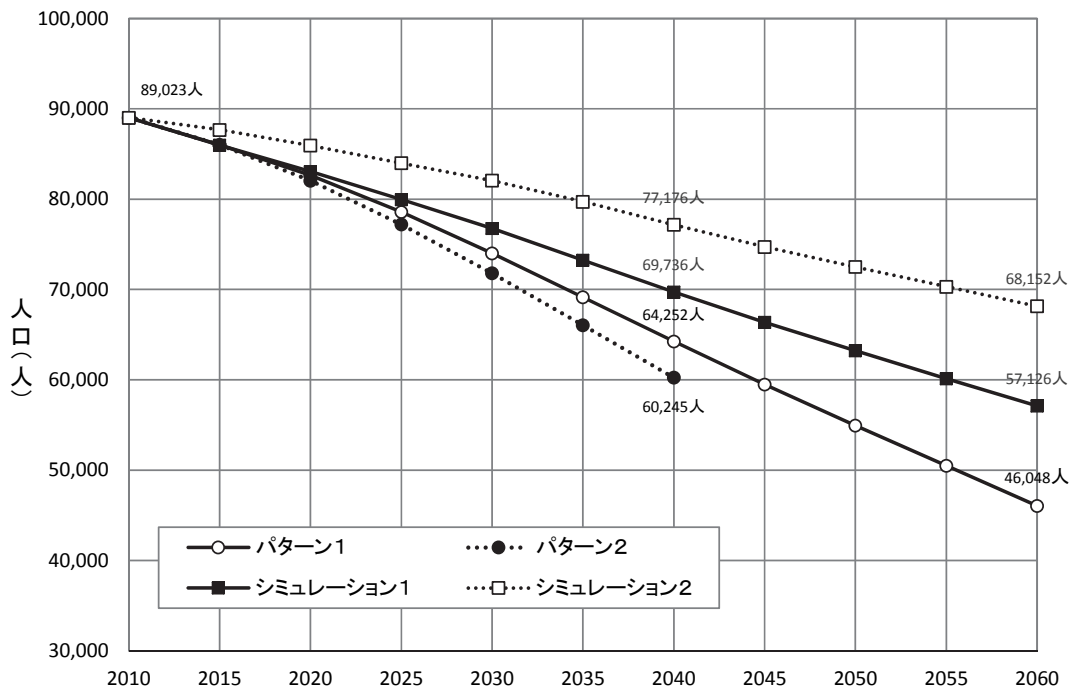
表 3 県及び県内他自治体との自然増減・社会増減の影響度の比較

		自然増減の影響度				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響度	1		香芝市 葛城市	生駒市		
	2			奈良県 橿原市 桜井市	奈良市	
	3			大和郡山市 天理市	大和高田市 御所市	
	4				五條市 宇陀市	
	5					

※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より配布されたデータに基づき算出

イ. 総人口の分析

- 出生率が上昇した場合（「シミュレーション1」）には、平成52（2040）年に総人口が7万人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（「シミュレーション2」）には、平成52（2040）年に総人口が7.7万人と見込まれる。
- 「パターン1」に比べると、それぞれ5千人、1.3万人程度多くなることが分かる。



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より配布されたデータ

図 29 推計ケースごとの人口動向の比較

ウ. 人口構造の分析

- 年齢3区分ごとに見ると、出生率の上昇を想定する「シミュレーション1」では、「パターン1」と比較して、「15歳未満人口」の減少率が、36.5ポイント小さくなる。さらに移動が均衡することを想定する「シミュレーション2」では、「パターン1」と比較して、48.1ポイント小さくなり、プラスに転じる。
- 「20-39歳女性人口」については、「シミュレーション1」では「パターン1」と比較して、減少率が1.8ポイント小さくなる。さらに「シミュレーション2」では、「パターン1」と比較して8.4ポイント改善される。
- 「15-64歳人口」「65歳以上人口」については、「シミュレーション1」、「シミュレーション2」ともに、平成52(2040)年までの間では「15歳未満人口」に比べて大きな影響はない。ただし、「シミュレーション2」においては、「パターン1」と比較して、「15-64歳人口」の減少率は、11.8ポイント改善される。

表4 推計ケースごとの人口構造の比較(2040年時点)

		総人口	15歳未満人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	89,023	11,371	3,441	55,576	22,076	10,591
2040年	パターン1	64,252	5,917	1,844	32,433	25,901	5,748
	シミュレーション1	69,736	10,058	3,250	33,777	25,901	5,937
	シミュレーション2	77,176	11,383	3,669	39,011	26,782	6,640
	パターン2	60,245	5,455	1,683	29,509	25,281	5,269

		総人口	15歳未満人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2040年 の増減率	パターン1	-27.8%	-48.0%	-46.4%	-41.6%	17.3%	-45.7%
	シミュレーション1	-21.7%	-11.5%	-5.6%	-39.2%	17.3%	-43.9%
	シミュレーション2	-13.3%	0.1%	6.6%	-29.8%	21.3%	-37.3%
	パターン2	-32.3%	-52.0%	-51.1%	-46.9%	14.5%	-50.3%

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より配布されたデータを基に算出

エ. 老年人口比率の変化（長期分析）

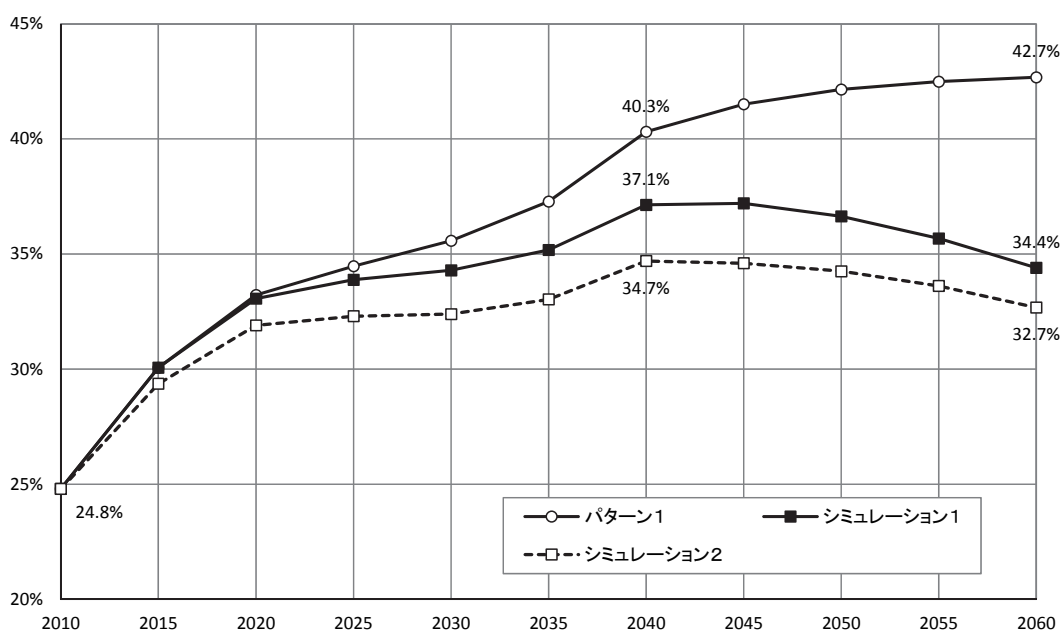
- 「パターン1」においては、老年人口（65歳以上人口）比率は、平成72（2060）年まで上昇し続け、平成72（2060）年時点では42.7%となると見込まれている。
- 「シミュレーション1」においては、出生率の上昇から、平成57（2045）年時点の37.2%で老年人口比率は頭打ちとなり、その後は減少して平成72（2060）年時点では34.4%となると見込まれている。
- 「シミュレーション2」においては、「シミュレーション1」にさらに移動が均衡するという仮定が加わることで、平成52（2040）年時点の34.7%で老年人口比率は頭打ちとなり、その後は減少して平成72（2060）年時点では32.7%となると見込まれている。

表5 推計ケースごとの年齢3区分別人口構成比率の比較

平成22(2010)年から平成52(2040)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区分	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
パターン1	・総人口(人)	89,023	86,013	82,662	78,572	73,998	69,133	64,252	59,491	54,954	50,487	46,048
	<年齢区分別・人口構成比率>											
	・年少人口(15歳未満)	12.8%	12.0%	11.0%	10.1%	9.5%	9.2%	9.2%	9.1%	8.9%	8.6%	8.3%
	・生産年齢人口(15～64歳)	62.4%	58.0%	55.8%	55.4%	55.0%	53.5%	50.5%	49.4%	49.0%	48.9%	49.0%
	・老年人口(65歳以上)	24.8%	30.1%	33.2%	34.5%	35.6%	37.3%	40.3%	41.5%	42.2%	42.5%	42.7%
・75歳以上人口	10.9%	13.8%	17.5%	21.5%	23.6%	23.8%	24.1%	25.4%	28.5%	29.5%	29.6%	
シミュレーション1	・総人口(人)	89,023	85,976	83,064	79,947	76,764	73,252	69,736	66,376	63,222	60,133	57,126
	<年齢区分別・人口構成比率>											
	・年少人口(15歳未満)	12.8%	11.9%	11.4%	11.7%	12.8%	13.8%	14.4%	14.5%	14.6%	14.6%	14.9%
	・生産年齢人口(15～64歳)	62.4%	58.0%	55.5%	54.4%	52.9%	51.0%	48.4%	48.3%	48.8%	49.7%	50.7%
	・老年人口(65歳以上)	24.8%	30.1%	33.1%	33.9%	34.3%	35.2%	37.1%	37.2%	36.6%	35.7%	34.4%
・75歳以上人口	10.9%	13.9%	17.4%	21.2%	22.8%	22.4%	22.2%	22.8%	24.8%	24.8%	23.8%	
シミュレーション2	・総人口(人)	89,023	87,680	85,930	83,990	82,062	79,709	77,176	74,730	72,501	70,311	68,152
	<年齢区分別・人口構成比率>											
	・年少人口(15歳未満)	12.8%	11.9%	11.5%	11.9%	13.1%	14.1%	14.7%	14.8%	14.7%	14.8%	15.0%
	・生産年齢人口(15～64歳)	62.4%	58.7%	56.6%	55.8%	54.5%	52.8%	50.5%	50.6%	51.0%	51.6%	52.3%
	・老年人口(65歳以上)	24.8%	29.4%	31.9%	32.3%	32.4%	33.0%	34.7%	34.6%	34.3%	33.6%	32.7%
・75歳以上人口	10.9%	13.4%	16.5%	19.8%	21.1%	20.5%	20.0%	20.4%	22.2%	22.1%	21.4%	

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より配布されたデータを基に算出



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より配布されたデータを基に算出

図30 推計ケースごとの老年人口割合の比較